



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東京産業株式会社
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,938	28.7	201	743.2	351	148.0	262	173.1
29年3月期第1四半期	17,051	38.7	23	96.2	141	81.4	96	80.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.78	
29年3月期第1四半期	3.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,741	21,686	48.5
29年3月期	41,966	21,582	51.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 21,686百万円 29年3月期 21,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	15.4	450	28.3	600	20.5	400	24.1	14.90
通期	100,000	17.7	1,900	40.3	2,100	32.0	1,400	22.5	52.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,678,486 株	29年3月期	28,678,486 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,817,109 株	29年3月期	1,825,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	26,856,945 株	29年3月期1Q	26,851,212 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に底堅さが見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。一方、欧米経済は景気回復が持続するものの、各国の政策動向や新興国・資源国の経済状況等、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、当社の第1四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ141億69百万円増加の325億56百万円（前年同四半期比77.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ48億86百万円増加の219億38百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

売上総利益は14億33百万円（前年同四半期比2億3百万円増、16.5%増）、営業利益2億1百万円（前年同四半期比1億77百万円増、743.2%増）、経常利益3億51百万円（前年同四半期比2億9百万円増、148.0%増）、四半期純利益2億62百万円（前年同四半期比1億66百万円増、173.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	22,939 (8,446)	70.5 (45.9)	14,492	15,029 (7,664)	68.5 (45.0)	7,365	52,763 (38,338)	59.0 (54.1)	14,425
化学・環境事業	5,411 (4,311)	16.6 (23.5)	1,100	3,849 (5,074)	17.6 (29.8)	△1,224	28,789 (23,631)	32.2 (33.4)	5,158
電子精機事業	3,149 (4,696)	9.7 (25.5)	△1,546	1,853 (3,281)	8.4 (19.2)	△1,427	5,824 (6,965)	6.5 (9.8)	△1,141
生活関連事業	1,022 (897)	3.1 (4.9)	124	1,171 (996)	5.3 (5.8)	174	2,036 (1,886)	2.3 (2.7)	150
その他	33 (34)	0.1 (0.2)	△0	33 (34)	0.2 (0.2)	△0	— (—)	— (—)	—
合計	32,556 (18,387)	100 (100)	14,169	21,938 (17,051)	100 (100)	4,886	89,413 (70,820)	100 (100)	18,592

(電力事業)

売上高は150億29百万円と前年同四半期に比べ73億65百万円の増加となっております。また、成約高は229億39百万円(前年同四半期比144億92百万円増)、成約残高は527億63百万円(前年同四半期比144億25百万円増)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は38億49百万円と前年同四半期に比べ12億24百万円の減少となっております。また、成約高は54億11百万円(前年同四半期比11億円増)、成約残高は287億89百万円(前年同四半期比51億58百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は18億53百万円と前年同四半期に比べ14億27百万円の減少となっております。また、成約高は31億49百万円(前年同四半期比15億46百万円減)、成約残高は58億24百万円(前年同四半期比11億41百万円減)となりました。

(生活関連事業)

売上高は11億71百万円と前年同四半期に比べ1億74百万円の増加となっております。また、成約高は10億22百万円(前年同四半期比1億24百万円増)、成約残高は20億36百万円(前年同四半期比1億50百万円増)となりました。

(その他)

売上高は33百万円と前年同四半期に比べ0百万円の減少となっております。また、成約高は33百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、447億41百万円となり、前事業年度末と比較して27億74百万円の増加となりました。主な要因として、売掛債権の増加等により流動資産が15億67百万円増加したことや、有形固定資産の増加等により固定資産が12億7百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第1四半期会計期間末における負債合計は230億55百万円となり、前事業年度末と比較して26億71百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等により流動負債が25億84百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産合計は216億86百万円となり、前事業年度末と比較して1億3百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績結果は、平成29年5月12日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	5,470
受取手形及び売掛金	20,391	22,620
有価証券	1,199	699
商品	315	835
前渡金	222	459
その他	399	442
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	28,949	30,516
固定資産		
有形固定資産	4,993	6,043
無形固定資産	181	161
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,071
その他	2,875	2,956
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,841	8,019
固定資産合計	13,016	14,224
資産合計	41,966	44,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274	4,180
受託販売未払金	10,049	14,190
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	308	45
前受金	285	546
引当金	351	164
その他	514	550
流動負債合計	18,353	20,937
固定負債		
長期借入金	20	17
引当金	159	134
その他	1,851	1,965
固定負債合計	2,030	2,117
負債合計	20,383	23,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,821
利益剰余金	14,612	14,653
自己株式	△704	△700
株主資本合計	20,172	20,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,427
繰延ヘッジ損益	17	3
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,409	1,468
純資産合計	21,582	21,686
負債純資産合計	41,966	44,741

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,051	21,938
売上原価	15,820	20,504
売上総利益	1,230	1,433
割賦販売未実現利益戻入額	1	1
差引売上総利益	1,232	1,435
販売費及び一般管理費	1,208	1,233
営業利益	23	201
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	122	139
その他	17	17
営業外収益合計	143	161
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	20	0
その他	0	0
営業外費用合計	25	11
経常利益	141	351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	139	378
法人税、住民税及び事業税	1	32
法人税等調整額	42	83
法人税等合計	43	115
四半期純利益	96	262

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,664	5,074	3,281	996	17,016	34	17,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,664	5,074	3,281	996	17,016	34	17,051
セグメント利益又は損失(△)	7	△13	3	12	9	14	23

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9
「その他」の区分の利益	14
四半期損益計算書の営業利益	23

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,029	3,849	1,853	1,171	21,904	33	21,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,029	3,849	1,853	1,171	21,904	33	21,938
セグメント利益	97	67	0	23	187	13	201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	187
「その他」の区分の利益	13
四半期損益計算書の営業利益	201

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。